

# 事業概況 (令和3年9月分結果の概要)

## 保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年9月末現在における保険給付支払総額は3,623億円で、前年同期に比べて0.3%減となっている。

### 保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,681億円で46.4%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,225億円で33.8%を占めている。以下、休業補償給付が13.4%、障害補償一時金が4.0%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が44.1%増、療養補償給付が1.9%増、休業補償給付が0.3%増となっているのに対し、葬祭料が6.9%減、遺族補償一時金が6.1%減、障害補償一時金が2.0%減、年金等給付が1.8%減、介護補償給付が1.3%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 2年9月末			令和3年度 3年9月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	363,349,477	100.0	△ 2.5	362,300,251	100.0	△ 0.3
療養補償給付	120,224,729	33.1	△ 1.9	122,541,420	33.8	1.9
休業補償給付	48,421,917	13.3	0.8	48,551,143	13.4	0.3
障害補償一時金	14,720,506	4.1	2.0	14,425,284	4.0	△ 2.0
遺族補償一時金	3,343,751	0.9	3.6	3,139,095	0.9	△ 6.1
葬祭料	941,165	0.3	6.2	875,943	0.2	△ 6.9
介護補償給付	3,936,551	1.1	11.5	3,885,392	1.1	△ 1.3
年金等給付	171,220,147	47.1	△ 4.4	168,102,884	46.4	△ 1.8
二次健康診断等給付	540,712	0.1	△ 14.5	779,090	0.2	44.1

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

### 保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,167億円で32.2%、「建設事業」が1,012億円で27.9%、「製造業」が838億円で23.1%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が3.0%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.1%増、「その他の事業」が3.6%増、「漁業」が2.6%増、「運輸業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.8%増となっているのに対し、「鉱業」が8.7%減、「林業」が4.0%減、「建設事業」が2.4%減、「製造業」が2.0%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年9月末			令和3年度 3年9月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	363,349,477	100.0	△ 2.5	362,300,251	100.0	△ 0.3
林業	6,056,469	1.7	△ 3.4	5,812,587	1.6	△ 4.0
漁業	1,030,737	0.3	△ 8.7	1,057,899	0.3	2.6
鉱業	12,023,478	3.3	△ 8.3	10,976,099	3.0	△ 8.7
建設事業	103,659,675	28.5	△ 2.9	101,188,827	27.9	△ 2.4
製造業	85,553,334	23.5	△ 5.9	83,818,777	23.1	△ 2.0
運輸業	40,047,459	11.0	△ 0.9	40,372,618	11.1	0.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	788,801	0.2	△ 11.7	821,217	0.2	4.1
その他の事業	112,602,406	31.0	1.0	116,652,738	32.2	3.6
船舶所有者の事業	1,587,118	0.4	1.0	1,599,491	0.4	0.8

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が925億円で55.0%と最も大きく、次いで障害補償年金が638億円で38.0%、傷病補償年金が118億円で7.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が553億円で32.9%、「製造業」が476億円で28.3%、「その他の事業」が347億円で20.6%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.5%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和3年度 3年9月末現在

区分 業種	障害補償 年 金	遺族補償 年 金	傷病補償 年 金	合 計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	63,806,731	92,528,086	11,768,066	168,102,884	100.0
林業	842,305	1,966,293	122,699	2,931,297	1.7
漁業	158,377	517,792	8,602	684,771	0.4
鉱業	707,331	5,659,941	1,180,049	7,547,321	4.5
建設事業	17,340,671	33,628,326	4,291,765	55,260,762	32.9
製造業	23,249,998	22,169,241	2,159,511	47,578,750	28.3
運輸業	6,977,082	10,446,415	1,098,454	18,521,951	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	116,574	323,746	28,652	468,973	0.3
その他の事業	14,291,211	17,539,857	2,857,245	34,688,313	20.6
船舶所有者の事業	123,183	276,475	21,089	420,746	0.3
構 成 比	38.0%	55.0%	7.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

## 保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年9月末現在における保険料徴収決定済額は8,313億円で、前年同期に比べて1.5%減となっている。保険料収納済額は3,639億円で、前年同期に比べて41.2%増となっている。また、収納率についてみると43.8%となっており、前年同期に比べて13.2ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,164億円で50.1%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,633億円で19.6%、「製造業」が1,514億円で18.2%を占めている。以下、「運輸業」が9.0%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 2年9月末	令和3年度 3年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年9月末	令和3年度 3年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年9月末	令和3年度 3年9月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	843,719,584	831,255,604	100.0	△ 1.5	257,771,140	363,939,127	100.0	41.2	30.6	43.8
林 業	5,300,097	5,498,164	0.7	3.7	1,797,137	2,598,561	0.7	44.6	33.9	47.3
漁 業	1,836,832	1,795,847	0.2	△ 2.2	635,055	759,344	0.2	19.6	34.6	42.3
鉱 業	2,600,196	2,512,592	0.3	△ 3.4	673,768	978,259	0.3	45.2	25.9	38.9
建 設 事 業	164,124,253	163,271,259	19.6	△ 0.5	60,450,650	77,269,100	21.2	27.8	36.8	47.3
製 造 業	159,718,428	151,423,715	18.2	△ 5.2	38,286,306	58,294,482	16.0	52.3	24.0	38.5
運 輸 業	76,515,271	74,954,099	9.0	△ 2.0	20,009,438	27,054,484	7.4	35.2	26.2	36.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,228,475	2,179,304	0.3	△ 2.2	756,625	885,583	0.2	17.0	34.0	40.6
その他の事業	418,426,598	416,387,811	50.1	△ 0.5	131,624,053	190,738,024	52.4	44.9	31.5	45.8
船舶所有者の事業	12,969,434	13,232,815	1.6	2.0	3,538,107	5,361,291	1.5	51.5	27.3	40.5